

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県		市町村類型	IV-3		指定団体等の指定状況		区分	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分	平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)																																																
						財政健全化等	×																																																						
市町村名	市川市		地方交付税種地	1-7		財源超過	○	歳入総額	140,569,121	139,010,253	実質収支比率	4.6	5.9																																																
						首都	○	歳出総額	135,575,356	133,863,077	経常収支比率	91.8	90.4																																																
						近畿	×	歳入歳出差引	4,993,765	5,147,176	(※1)	(91.8)	(90.4)																																																
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	1,186,750	369,490	標準財政規模	83,307,501	81,312,723																																																
						過疎	×	実質収支	3,807,015	4,777,686	財政力指数	1.03	1.01																																																
						山振	×	単年度収支	-970,671	903,686	公債費負担比率	7.9	7.5																																																
人口	27年国調(人)	481,732	産業構造(※5)		低開発	×	積立金	15,847	25,458	健全化判断比率	-	-																																																	
	22年国調(人)	473,919			低開発	×	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-																																																	
	増減率(%)	1.6			低開発	×	実質単年度収支	-893,724	929,144	連結実質赤字比率	-	-																																																	
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	480,744	第1次	27年国調	1,259	22年国調	1,243	基準財政収入額	64,358,514	62,883,131	資金不足比率(※4)																																																		
	うち日本人(人)	466,276		うち日本人(人)	466,276	うち日本人(人)	463,338						基準財政必要額	60,694,484	60,849,175																																														
	28.01.01(人)	476,560	第2次	増減率(%)	0.6	0.6	標準収入額等						83,307,501	81,312,723																																															
	うち日本人(人)	463,338		うち日本人(%)	0.6	0.6	経常経費充当一般財源等						77,612,471	77,049,903																																															
	増減率(%)	0.9	第3次	うち日本人(%)	0.6	0.6	歳入一般財源等						95,093,850	96,370,608																																															
面積(km ²)	57.45	面積(km ²)		57.45	面積(km ²)	57.45	地方債現在高	57,979,416	60,120,445																																																				
人口密度(人/km ²)	8.385	人口密度(人/km ²)	8.385	人口密度(人/km ²)	8.385	うち公的資金	36,351,988	39,803,643																																																					
世帯数(世帯)	228,845	世帯数(世帯)	228,845	世帯数(世帯)	228,845	債務負担行為額(支出予定額)	20,977,279	13,150,625																																																					
職員状況																																																													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	2,057,986	2,057,610																																															
	市区町村長	1	10,160		一般職員	2,913	9,764,376	3,352	積立金現在高	15,190,320	12,774,473	財政調整基金	15,190,320	12,774,473																																															
	副市区町村長	2	8,370		うち消防職員	510	1,692,180	3,318	減債基金	-	214,502	減債基金	-	214,502																																															
	教育長	1	7,440		うち技能労務職員	224	807,520	3,605	その他特定目的基金	11,925,529	10,746,325	その他特定目的基金	11,925,529	10,746,325																																															
	議会議長	1	7,240		教育公務員	63	221,867	3,522																																																					
	議会副議長	1	6,520		臨時職員	-	-	-																																																					
	議会議員	40	6,040		合計	2,976	9,986,243	3,356																																																					
						ラスパイレス指数	103.3																																																						
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(2) 国民健康保険特別会計</td> <td>(5) 病院事業会計</td> <td>(6) 地方卸売市場事業特別会計</td> <td>(8) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td>(14) 市川市清掃公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td>(7) 下水道事業特別会計</td> <td>(9) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)</td> <td>(15) 市川市花と緑のまちづくり財団</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(10) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)</td> <td>(16) 市川市文化振興財団</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)</td> <td>(17) 本八幡ビル</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(18) 市川市土地開発公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	項番	項番	項番	項番	項番	(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(5) 病院事業会計	(6) 地方卸売市場事業特別会計	(8) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	(14) 市川市清掃公社		(3) 介護保険特別会計		(7) 下水道事業特別会計	(9) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	(15) 市川市花と緑のまちづくり財団		(4) 後期高齢者医療特別会計			(10) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)	(16) 市川市文化振興財団					(11) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)	(17) 本八幡ビル					(12) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(18) 市川市土地開発公社					(13) 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																								
項番	項番	項番	項番	項番	項番																																																								
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(5) 病院事業会計	(6) 地方卸売市場事業特別会計	(8) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	(14) 市川市清掃公社																																																								
	(3) 介護保険特別会計		(7) 下水道事業特別会計	(9) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	(15) 市川市花と緑のまちづくり財団																																																								
	(4) 後期高齢者医療特別会計			(10) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)	(16) 市川市文化振興財団																																																								
				(11) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)	(17) 本八幡ビル																																																								
				(12) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(18) 市川市土地開発公社																																																								
				(13) 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																									

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	81,458,930	57.9	74,935,634	88.7	普通税	73,405,083	90.1	302,383	
地方譲与税	712,971	0.5	712,971	0.8	法定普通税	73,405,083	90.1	302,383	
利子割交付金	85,050	0.1	85,050	0.1	市町村民税	41,442,029	50.9	302,383	
配当割交付金	373,132	0.3	373,132	0.4	個人均等割	901,515	1.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	275,956	0.2	275,956	0.3	所得割	36,781,278	45.2	-	
地方消費税交付金	6,801,340	4.8	6,801,340	8.0	法人均等割	1,060,317	1.3	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	2,698,919	3.3	302,383	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	28,886,900	35.5	-	
自動車取得税交付金	189,043	0.1	189,043	0.2	うち純固定資産税	28,798,769	35.4	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	304,896	0.4	-	
地方特例交付金	291,550	0.2	291,550	0.3	市町村たばこ税	2,771,258	3.4	-	
地方交付税	130,457	0.1	-	-	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	117,264	0.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	13,193	0.0	-	-	目的税	8,053,847	9.9	-	
(一般財源計)	90,318,429	64.3	83,664,676	99.0	法定目的税	8,053,847	9.9	-	
交通安全対策特別交付金	43,359	0.0	43,359	0.1	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	1,584,356	1.1	-	-	事業所税	1,530,551	1.9	-	
使用料	3,545,111	2.5	560,375	0.7	都市計画税	6,523,296	8.0	-	
手数料	1,168,988	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	24,000,310	17.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	7,662,714	5.5	-	-	合計	81,458,930	100.0	302,383	
財産収入	593,299	0.4	237,303	0.3					
寄附金	372,246	0.3	-	-					
繰入金	246,855	0.2	-	-					
繰越金	2,747,176	2.0	-	-					
諸収入	3,081,578	2.2	6,336	0.0					
地方債	5,204,700	3.7	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	-	-	-	-					
歳入合計	140,569,121	100.0	84,512,049	100.0					

区分	平成28年度		平成27年度	
	徴収率 (%)	現・計 年	合計	合計
合計	99.2	98.1	99.1	97.4
市町村民税	98.8	97.3	98.7	96.4
純固定資産税	99.6	99.0	99.4	98.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	13,734,522	実質収支	688,784
下水道	2,000,000	再差引収支	-1,068,183
病院	778,082	加入世帯数(世帯)	69,898
介護サービス	202,766	被保険者数(人)	107,255
市場	151,377	被保険者	101
国民健康保険	3,500,000	1人当り	91
その他	7,102,297	保険税(料)収入額	263
		国庫支出金	91
		保険給付費	263

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	797,673	0.6	-	797,673	
総務費	16,696,369	12.3	3,962,521	12,773,353	
民生費	61,504,066	45.4	281,442	29,626,381	
衛生費	14,775,492	10.9	298,383	12,261,133	
労働費	158,037	0.1	44,662	141,664	
農林水産業費	527,269	0.4	294,939	349,232	
商工費	1,518,349	1.1	1,183	568,311	
土木費	13,004,627	9.6	5,353,745	8,797,771	
消防費	5,507,402	4.1	224,618	5,373,556	
教育費	13,203,432	9.7	1,972,700	11,857,470	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	7,882,640	5.8	-	7,553,541	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	135,575,356	100.0	12,434,193	90,100,085	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	78,072,358	57.6	47,713,143	47,057,134	55.7
人件費	28,757,004	21.2	26,696,893	26,120,071	30.9
うち職員給	20,542,056	15.2	18,527,777	-	-
扶助費	41,432,714	30.6	13,462,709	13,444,622	15.9
公債費	7,882,640	5.8	7,553,541	7,492,441	8.9
元利償還金	7,882,640	5.8	7,553,541	7,492,441	8.9
うち元金	7,345,729	5.4	7,030,522	6,969,422	8.2
うち利子	536,911	0.4	523,019	523,019	0.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	45,068,805	33.2	36,225,813	30,555,337	36.2
物件費	24,392,240	18.0	19,357,265	18,181,654	21.5
維持補修費	1,333,733	1.0	974,917	974,917	1.2
補助費等	4,186,388	3.1	3,356,643	2,511,413	3.0
うち一部事務組合負担金	28,653	0.0	28,653	28,653	0.0
繰入金	12,956,440	9.6	11,395,699	8,887,353	10.5
積立金	1,227,404	0.9	1,141,289	-	-
投資・出資金・貸付金	972,600	0.7	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	12,434,193	9.2	6,161,129	-	-
うち人件費	1,027,697	0.8	1,017,366	-	-
普通建設事業費	12,434,193	9.2	6,161,129	-	-
うち補助	1,266,311	0.9	216,699	-	-
うち単独	11,124,537	8.2	5,912,411	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	135,575,356	100.0	90,100,085	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成28年度 千葉県市川市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	140,800	135,806	4,994	3,807	247	60,022	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計一般会計等(純計)	140,800	135,806	4,994	3,807			実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	49,961	49,273	689	689	3,500	-	-	-	
2 介護保険特別会計	25,638	25,194	444	444	3,680	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	4,355	4,346	9	9	652	-	-	-	
4 病院事業会計	1,369	1,565	▲196	2,223	778	1,804	1,203	-	法適用企業
5 地方卸売市場事業特別会計	281	242	39	14	151	-	-	-	法非適用企業
6 下水道事業特別会計	13,961	13,728	234	232	2,000	34,635	14,304	-	法非適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計公営企業会計等				3,610		36,439	15,507		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	22,493	22,018	475	475	1,327	-	-	
2 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治体管理運営特別会計)	186	154	32	32	-	-	-	
3 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治体研修センター特別会計)	112	97	15	15	2	-	-	
4 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)	111	81	30	30	-	-	-	
5 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	2,076	1,822	254	254	73	-	-	
6 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	565,538	552,543	12,995	12,995	3,497	-	-	
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計一部事務組合等				13,801				

地方公・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等繰入見込額	備考
1 市川市清掃公社	8	156	30	-	-	-	-	-	
2 市川市花と緑のまちづくり財団	▲38	1,477	650	19	-	-	-	-	
3 市川市文化振興財団	▲2	42	50	7	-	-	-	-	
4 本八幡ビル	50	▲9	16	-	-	-	-	-	
5 市川市土地開発公社	0	50	10	-	767	-	154	-	
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計地方公・第三セクター等						756	26	767	154

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政的支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比
元利償還金	8,383,778	7,089,584	7,575,148	9.9	将来負担額	61,960,824	60,293,810	60,022,278	78.3
減価基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	6,854,783	7,304,022	5,974,180	7.8
繰上償還金	66,667	50,000	33,333	0.0	債務負担行為に基づく支出予定額	14,986,037	15,897,754	15,507,093	20.2
繰上償還金	1,411,726	1,482,850	1,301,682	1.7	公営企業債等繰入見込額	-	-	-	-
繰上償還金	1,469,011	1,880,300	1,940,879	2.5	組合等負担等見込額	29,460,203	27,295,882	25,966,828	33.9
繰上償還金	-	-	-	-	退職手当負担見込額	21,909	9,955	12,027	0.0
繰上償還金	-	-	-	-	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
繰上償還金	-	-	-	-	うち、健全化法施行規則別則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-
繰上償還金	-	-	-	-	連結実質赤字額	-	-	-	-
繰上償還金	-	-	-	-	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
繰上償還金	-	-							

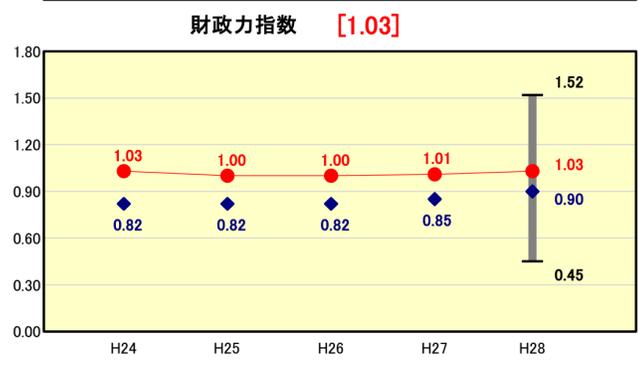
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	480,744	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	466,276	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	57.45	km ²	実質公債費比率	0.0	%
歳入総額	140,569,121	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	135,575,356	千円	市町村類型	H24 IV-1 H25 IV-1 H26 IV-1	
実質収支	3,807,015	千円	(年度毎)	H27 IV-3 H28 IV-3	
標準財政規模	83,307,501	千円			
地方債現在高	57,979,416	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

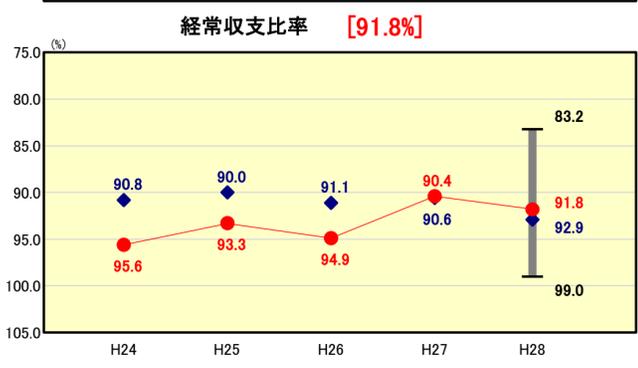
財政力



類似団体内順位 6/32 全国平均 0.50 千葉県平均 0.72

財政力指数の分析欄
 財政力指数は、1.03と類似団体平均値に比べ高い水準となっている。本市においては個人市民税をはじめとする市税収入が歳入全体に占める割合として高いこともあり、市税収入の増に伴って、財政力指数は前年度比で0.02ポイントの増となった。
 今後も消費税率の引き上げや市税収入の増に伴って財政力指数は上昇するものと予想されるが、社会福祉費や生活保護費など社会保障関係経費の増大も想定されることから、引き続き財政基盤の強化に努める。

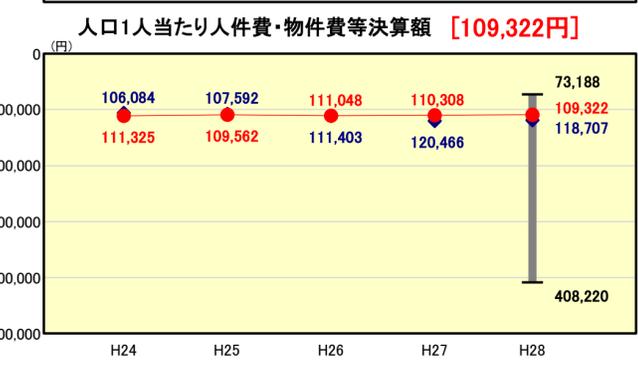
財政構造の弾力性



類似団体内順位 8/32 全国平均 92.5 千葉県平均 92.6

経常収支比率の分析欄
 本市の経常収支比率は、類似団体平均値を下回っているものの、前年度と比較すると1.4ポイント上昇した。これは、納税義務者数、新増築家屋棟数などの増により市税収入は増となったものの、地方消費税交付金、株式等譲渡所得割交付金、配当割交付金が減少したことから、経常一般財源総額では、対前年度6億8,359万円の減額となったためであり、歳入面で経常収支比率が0.7ポイント上昇した。また、歳出面では、扶助費・補助費等において、生活保護世帯数の増や新設保育園開園並びに公立保育園民営化による保育委託料の増、病院事業会計負担金の増等により対前年度28億4,436万円の増、また、公債費において、25年度に借り入れた義務教育施設整備事業債や24年度に借り入れた臨時財政対策債の元金償還が開始されたほか、旧本庁舎取り壊しに伴う繰上償還を実施したことから、対前年度3億5,981万円の増となったことから、経常経費充当一般財源では対前年度5億6,257万円増額となり、歳出面で経常収支比率を0.7ポイント上昇させたこととなった。
 高齢化の進展に加え、待機児童対策が喫緊の課題であることから、今後も扶助費や補助費等の増加傾向が続くと予想される。これらの社会情勢による経常収支比率の悪化を食い止めるためにも、人件費削減や事務事業の見直しといった行財政改革を推進するとともに、市税収入をはじめとする自主財源の確保に努めていく。

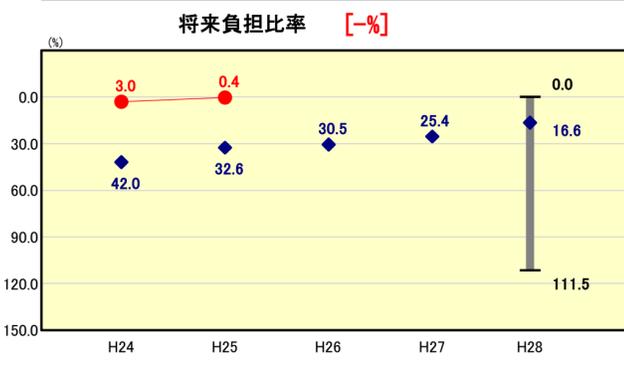
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 19/32 全国平均 123,135 千葉県平均 112,321

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費、維持補修費は前年度を下回ったものの、物件費は権限移譲に伴うパスポートの発給事務や放課後保育クラブのクラス数の増による指定管理料の増加等により前年度を上回り、一人当たりの合計額はほぼ横ばいとなった。
 人件費においては、定員の適正化に努め、普通会計ベースで2,956人となり、人口1,000人当たりの職員数もほぼ類似団体平均値となっている。今後は、人事給与制度改革の効果や公共施設民営化の推進により人件費が減少する見込みであるが、物件費等の経費については労務単価の上昇や消費税率の引き上げに伴う伸びが予想されるため、委託内容の精査や民営化等を更に進め経費の削減に努める。

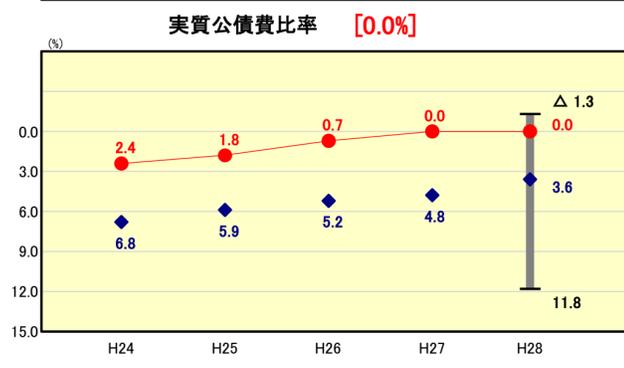
将来負担の状況



類似団体内順位 1/32 全国平均 34.5 千葉県平均 45.0

将来負担比率の分析欄
 算定の分子である将来負担額において、地方債の償還が進んだことによる一般会計等に係る地方債の現在高の減や、職員退職金支給率の引き下げによる退職手当負担見込額の減等を要因として23億2千万円減少したことに加えて、財政調整基金の残高が増加したことにより充当可能財源等が23億7千万円増加したことで、将来負担比率は前年度と同様、将来負担を充当可能財源等で充当しきれる結果となり、類似団体平均値を大きく下回る良好な水準を維持している。
 今後も財政運営が圧迫されることのないよう、各種債務の的確な把握に努めるとともに、充当可能財源等のさらなる確保に努め、実質的な将来負担額の抑制を図っていく。

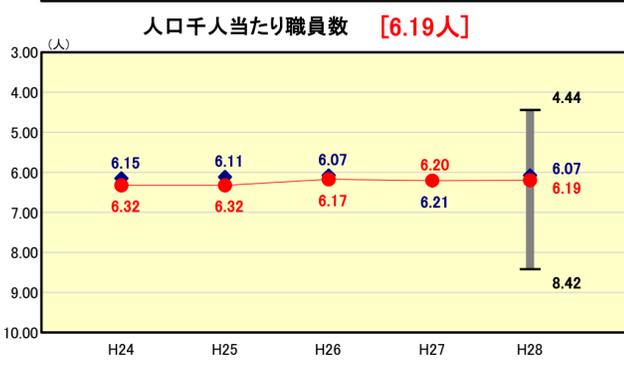
公債費負担の状況



類似団体内順位 5/32 全国平均 6.9 千葉県平均 6.3

実質公債費比率の分析欄
 算定において分子となる地方債の元利償還金において、平成25年度に借入した小中学校の耐震補強にかかる義務教育施設整備事業債の元金償還が開始したことなどから、4億9千万円の増加となったため、単年度では0.8ポイントの増加となったが、3か年平均では類似団体平均値を大きく下回る前年同の0.0%と良好な水準を維持している。
 これは、継続的に取り組んできた市債の計画的活用等の効果によるものであり、今後も公債費をはじめとする債務費用が、過度に財政を圧迫することのないよう、数値の保持を図っていく。

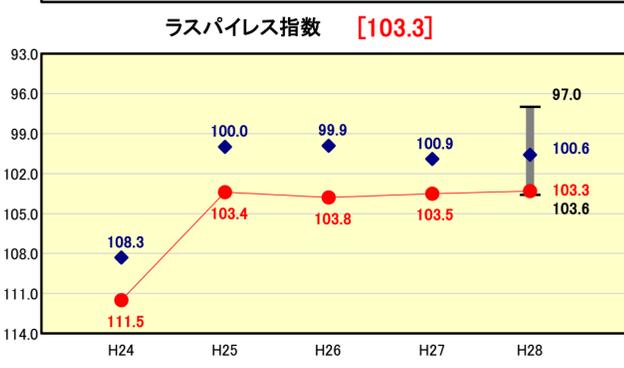
定員管理の状況



類似団体内順位 21/32 全国平均 7.90 千葉県平均 7.33

人口千人当たり職員数の分析欄
 行財政改革の一環として、これまで3回にわたる定員適正化計画を策定し、定員の適正化に取り組んできた。その結果、普通会計ベースで2,956人(H28)となり、適正な職員数の1つの指標である類似団体平均に近い職員数となった。
 今後も、少子高齢化や施設の老朽化対策といった職員増の要因となる行政需要の増に対応しつつ、業務の効率化や民間事業者の活用などの行財政改革を進めていくことで、総体としての適正な規模の職員数の維持に努めていく。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 30/32 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

ラスパイレース指数の分析欄
 本市のラスパイレース指数が恒常的に高い要因が、独自の給料表や昇格制度など、本市特有の要因であったことから、平成26年10月に国家公務員の俸給表を基本とした新給料表に移行し、併せて、昇給や昇格基準においても国の制度を基本とした制度に変更することを柱とした「人事給与制度改革」を実施した。
 この「人事給与制度改革」を実施したことにより、新給料表がこれまでの独自給料表と比較して「昇給間差が小さい」こと、「昇給に伴うメリット分が低額である」こと、「ほとんどの級で最高号級の設定が低い」ことなど、給料表の圧縮の効果等により、平成27年度からその効果が現れ始め、平成28年度のラスパイレース指数も前年度と比較して△0.2ポイントとなったと考えられ、今後も年々低下していくものと考えている。

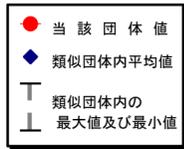
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

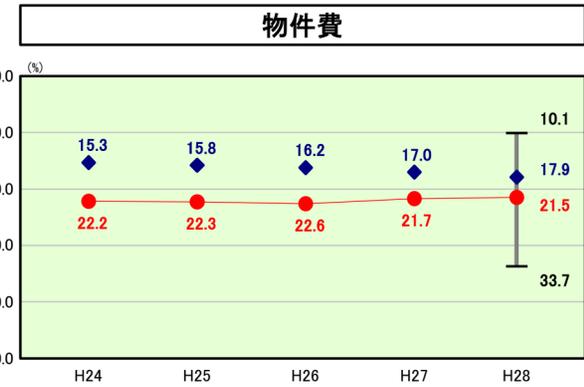
千葉県市川市

経常収支比率の分析

人口	480,744	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	466,276	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	57.45	km ²	実質公債費比率	0.0	%
歳入総額	140,569,121	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	135,575,356	千円	市町村類型	H24 IV-1 H25 IV-1 H26 IV-1	
実質収支	3,807,015	千円	(年度毎)	H27 IV-3 H28 IV-3	
標準財政規模	83,307,501	千円			
地方債現在高	57,979,416	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

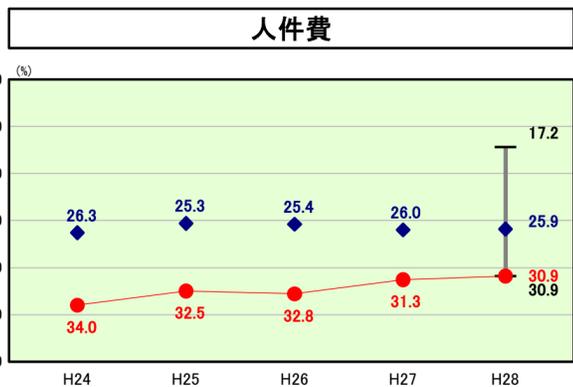


類似団体内順位 28/32 全国平均 14.8 千葉県平均 18.1

物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、21.5%と類似団体平均値に比べ高い水準となっている。これは公立保育園などの直営施設や各種事業に携わる定数外職員の賃金が類似団体に比べ多くなっていること、また、権限移譲されたパスポートの発給事務や放課後保育クラブのクラス数の増による指定管理料の増加等によるものである。

物件費に係る比率は、分母である経常一般財源の増額により減少したが、労務単価の上昇や消費税率の引き上げなどが見込まれているため、今後も一層の委託内容の精査や民営化等を進め、費用の削減に努める。

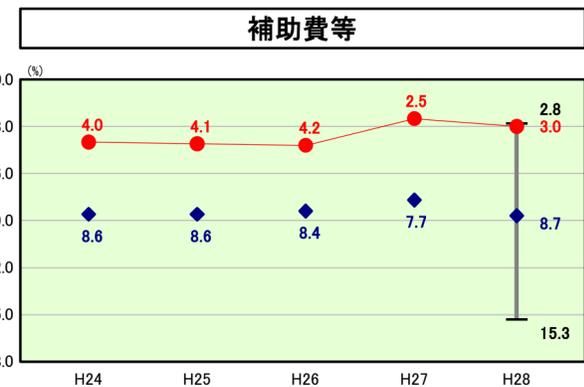


類似団体内順位 32/32 全国平均 23.7 千葉県平均 26.8

人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は、30.9%と類似団体平均値に比べ高い水準となっている。これは、平成10年度まで行政需要の拡大に対し職員採用をもって対応し、保育園、社会福祉施設など市直営で行ってきた行政サービスがあるため、職員数が類似団体より多かったこと、給料表が本市独自のものであり、昇給基準においても独自の基準を設けていたことなどが要因であると分析している。

これについては、平成26年度に人事給与制度改革を実施し、給料表や昇給基準を国の制度を基本としたものに変更したことから、今後、適正な水準となることが見込まれる。また、業務の効率化や民間事業者の活用などの行財政改革を進めていくことで、人件費の低減に努めていく。

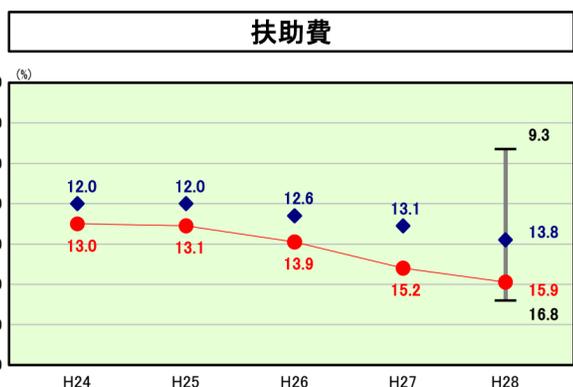


類似団体内順位 2/32 全国平均 10.4 千葉県平均 7.6

補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は3.0%と類似団体平均値に比べ低い水準となっている。これは、平成15年9月に補助金支出の妥当性を審査するための基準として「市川市補助金の交付に関する基準」を制定し、以降、同基準に基づき全庁的に補助金交付の適正化に取り組んできたことなどによる効果である。

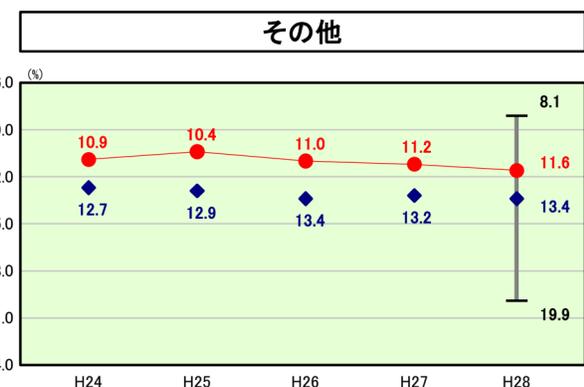
補助費等に係る比率は、病院事業会計負担金や賃借物件での保育所開設に対する補助金への対応により増加している。今後については、引き続き補助金支出の適正化に努める。



類似団体内順位 28/32 全国平均 12.4 千葉県平均 12.5

扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は15.9%となっており、5年連続で類似団体平均値を上回った。これは給付が終了した子育て世帯臨時特別給付金の代わりに年金生活者等支援臨時福祉給付金が創設されたことのほか、私立保育園開設や公立保育園の民営化による私立保育園保育委託料の増、生活保護世帯数の増加による生活保護扶助費の増等によるものである。喫緊の課題である待機児童対策のための新規私立保育園整備、また高齢化に伴う生活保護世帯の拡大など扶助費の増額は継続していくものと思われるが、生活保護に至る前段階での相談支援のほか生活保護世帯への就労支援傾注など自立を助長し、福祉の低下につながらないように見極めつつも資格審査の適正化等を進め、過度に財政を圧迫することがないように努めていく。

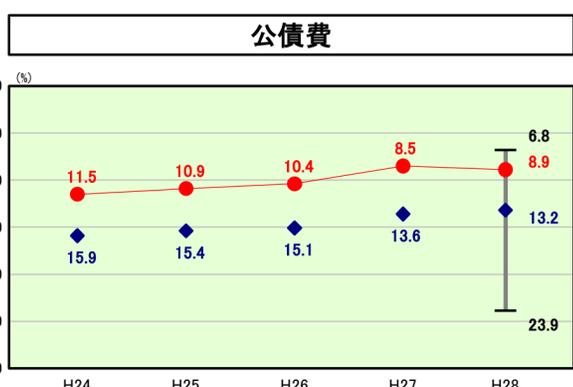


類似団体内順位 5/32 全国平均 13.5 千葉県平均 12.8

その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は、11.6%と類似団体平均値に比べ低い水準となっている。これは、資格の適正化や地域的な特性などにより、国保会計、介護保険会計等に対する繰出額が類似団体に比べ低額となっているのが主な要因である。

公営企業会計については、独立採算が原則であることから、今後も引き続き普通会計からの負担額の適正化に努める。

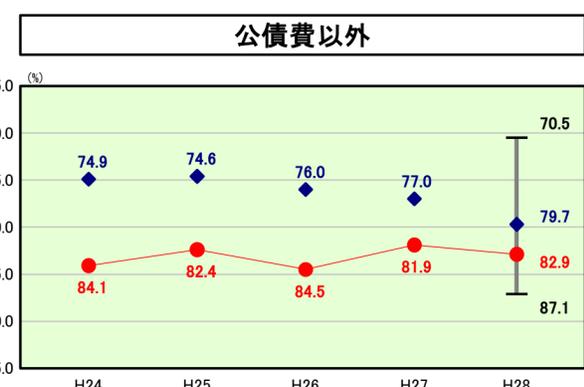


類似団体内順位 4/32 全国平均 17.7 千葉県平均 14.8

公債費の分析欄

前年度比較では、平成25年度に借入した小中学校の耐震補強にかかる義務教育施設整備事業債の元金償還が開始したことなどから、0.4ポイント増加しているものの、類似団体平均値との比較では4.3ポイント下回る結果となっている。

今後も償還費用が財政を圧迫することのないよう、緊急度、住民ニーズを的確に把握した事業選択などに留意し、債務費用が過度に財政を圧迫することのない範囲で、数値の保持を図っていく。



類似団体内順位 24/32 全国平均 74.8 千葉県平均 77.8

公債費以外の分析欄

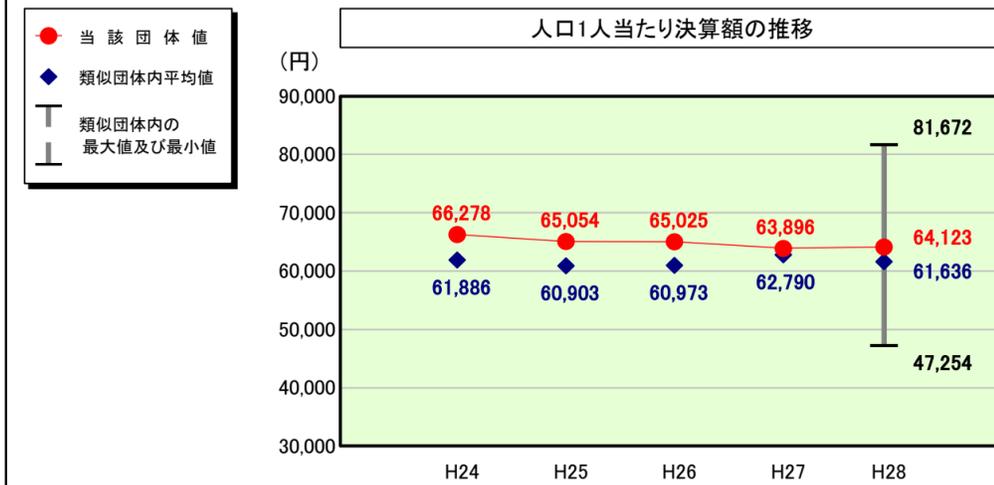
公債費以外の経常収支比率が類似団体の平均値に比べて高い水準となっている要因として、扶助費が高水準であることがあげられる。保育園整備に伴う扶助費の増加傾向は今後も続くことと予測されることから、経常収支比率を改善し健全な財政運営を図れるよう、事業、施設の統廃合といった行財政改革をさらに推進するとともに、市税収入をはじめとする自主財源の確保に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

千葉県市川市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

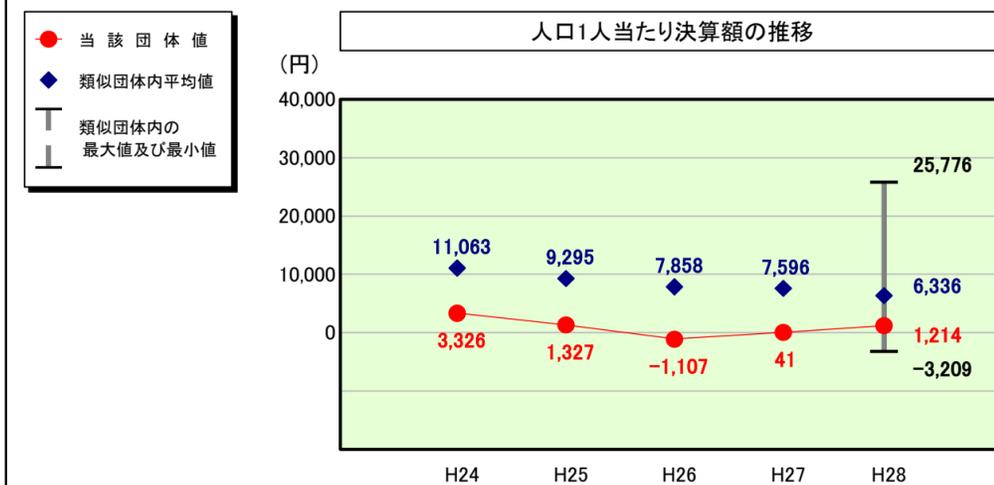
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	28,757,004	59,818	56,186	6.5
賃金(物件費)	2,448,175	5,092	3,767	35.2
一部事務組合負担金(補助費等)	3,664	8	1,509	▲99.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	598,429	1,245	918	35.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	18	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	946,554	1,969	2,305	▲14.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,027,697	2,138	1,282	66.8
▲退職金	▲2,954,926	▲6,147	▲4,349	41.3
合計	30,826,597	64,123	61,636	4.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.19	6.07	0.12
ラスパイレス指数	103.3	100.6	2.7

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

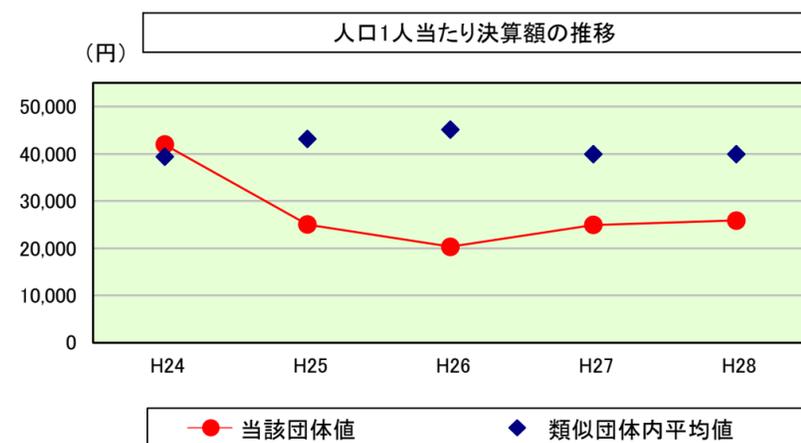


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	7,575,148	15,757	26,755	▲41.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	33,333	69	35	97.1
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,301,682	2,708	6,876	▲60.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	711	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,940,879	4,037	1,771	128.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲3,655,583	▲7,604	▲7,763	▲2.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲6,611,604	▲13,753	▲22,050	▲37.6
合計	583,855	1,214	6,336	▲80.8

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	19,654,074	41,963	10.9	39,425	2.1	8.8
うち単独分	7,483,464	15,978	▲27.8	22,414	▲0.1	▲27.7
H25	11,741,092	25,026	▲40.4	43,141	9.4	▲49.8
うち単独分	5,670,798	12,087	▲24.4	21,887	▲2.4	▲22.0
H26	9,592,187	20,290	▲18.9	45,117	4.6	▲23.5
うち単独分	6,970,189	14,744	22.0	25,589	16.9	5.1
H27	11,880,083	24,929	22.9	39,951	▲11.5	34.4
うち単独分	10,263,585	21,537	46.1	22,555	▲11.9	58.0
H28	12,434,193	25,864	3.8	39,893	▲0.1	3.9
うち単独分	11,124,537	23,140	7.4	26,170	16.0	▲8.6
過去5年間平均	13,060,326	27,614	▲4.3	41,505	0.9	▲5.2
うち単独分	8,302,515	17,497	4.7	23,723	3.7	1.0

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

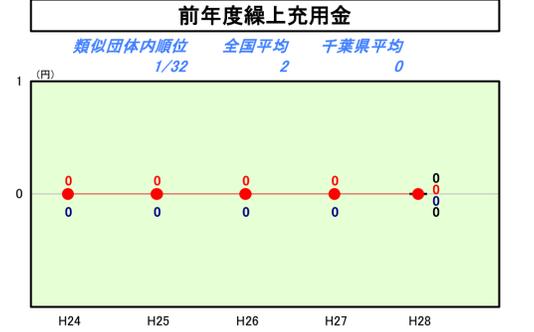
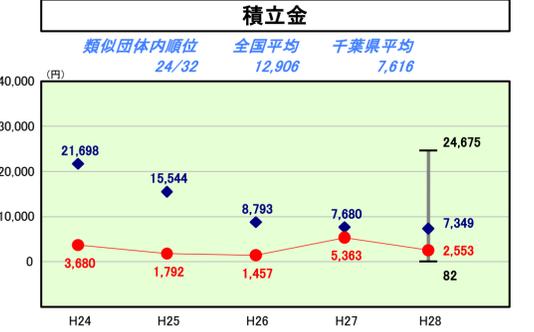
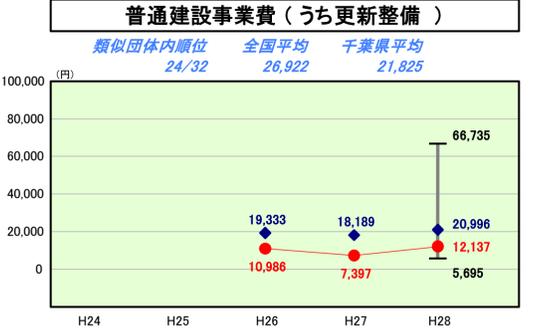
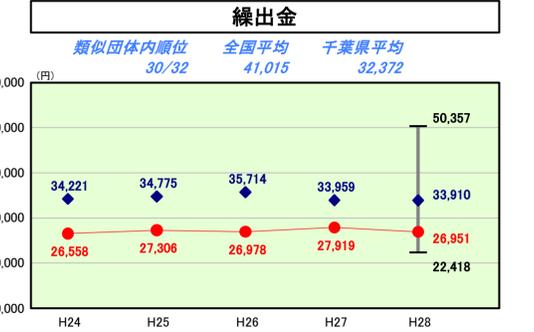
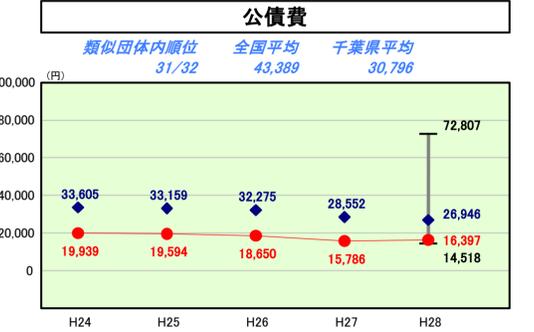
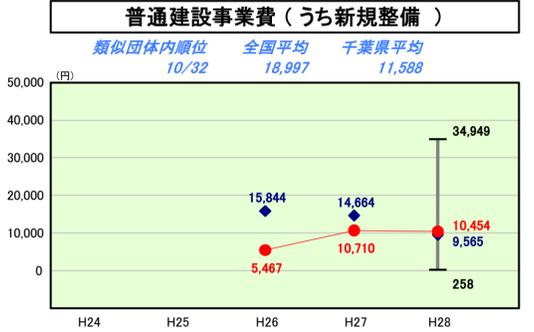
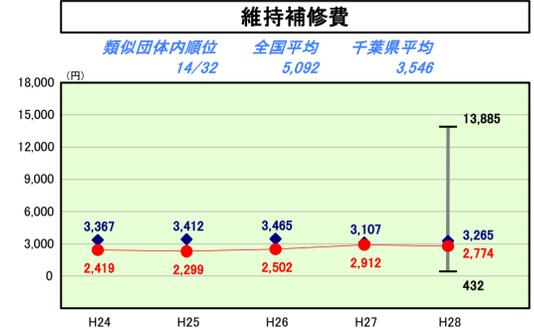
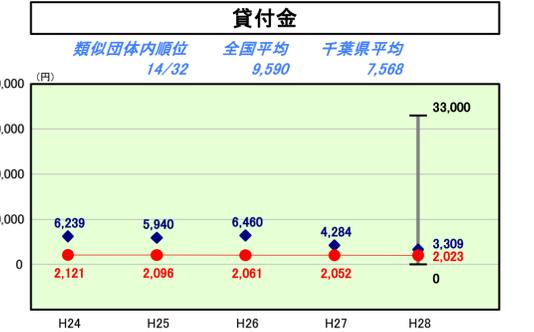
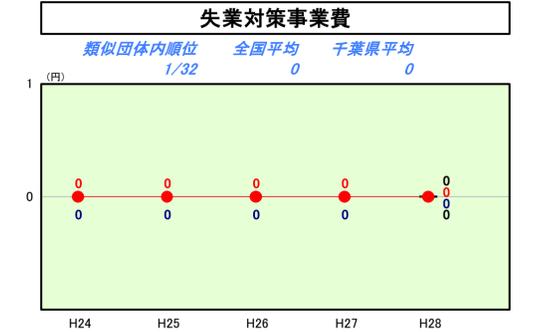
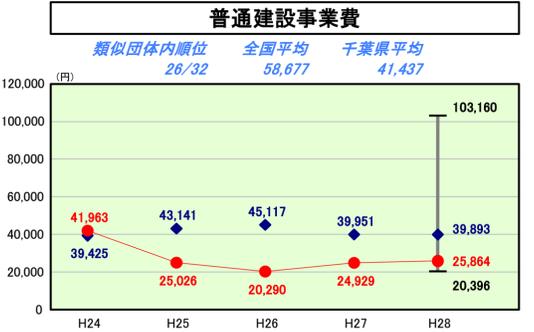
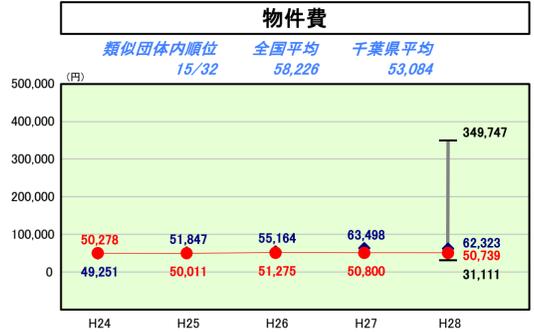
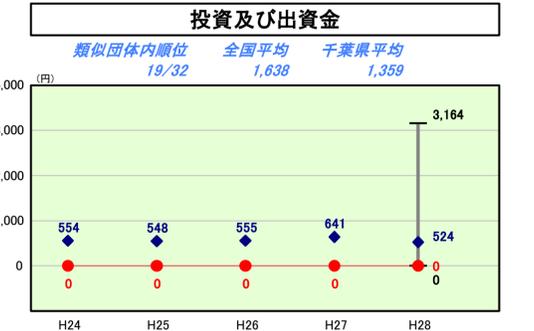
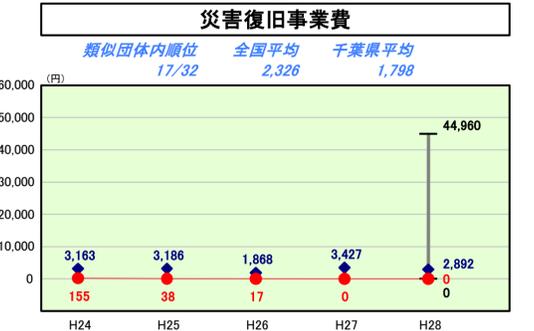
平成28年度

千葉県市川市

人口	480,744人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	466,276人 (H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	57.45 km ²	実質公債費比率	0.0 %
歳入総額	140,569,121千円	将来負担比率	- %
歳出総額	135,575,356千円	市町村類型	H24 IV-1 H25 IV-1 H26 IV-1
実質収支	3,807,015千円	(年度毎)	H27 IV-3 H28 IV-3
標準財政規模	83,307,501千円		
地方債現在高	57,979,416千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

・歳出決算総額は、住民一人当たり282,012円となっている。そのうち、人件費は住民一人当たり59,818円となっており、年々減少はしているものの、過去5年度の推移として類似団体と比較して一人当たりコストが高い状況が続いている。主な要因としては、給料表が本市独自の給料表であり、昇格基準においても独自の基準を設けていたこと、類似団体と比較して定年退職者数が多いこと等が考えられる。これについては、平成26年10月に人事給与制度改革を実施し、給料表を国の標準表を基本とした給料表に改め、昇格基準についても国を基本とした制度にしたこと、定数管理方針の策定による適切な定数管理に努めていることから、今後、類似団体との乖離が是正されることが見込まれる。

・普通建設事業費は、過去5年度の推移として24年度決算までは類似団体と同規模であったが、25年度決算では大型プロジェクトの進捗に伴い、本八幡駅北口A地区市街地再開発事業の減及びクリーンセンター延命化事業で30億円の減となったこと等により一人当たりコストが類似団体の約58%となった。

・26年度決算では、文部科学省が求める27年度末までの公立学校耐震化100%実現に向け、前倒しで小中学校耐震化改修事業を実施してきたことによる改修対象学校の減などにより前年度と比べて約21億円減少したが、一人当たりコストを下げた要因である。

・27年度決算では、庁舎整備事業で新第2庁舎整備工事及び市民会館建替工事の進捗状況等により6億円の増となったため、住民一人当たり25,864円と前年度と比べて微増となったものである。

・28年度決算では、27年度に開始した新第2庁舎整備工事及び市民会館建替工事の進捗状況等により6億円の増となったため、住民一人当たり25,864円と前年度と比べて微増となったものである。

・本市の建物などの減価償却資産については、老朽化の程度を示す指標である有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)が59.2%となっている。これは、高度経済成長期からの急激な人口増加に対応するため、特に昭和40年代から50年代にかけて集中的に施設が整備されてきた結果であり、このままでは、今後大規模修繕や建て替え等の時期を一齐に迎えることが予想される。人口減少や少子高齢化等の社会情勢に合わせて、公共施設に求められるニーズも今後更なる変化が予想されることから、計画的な施設の更新のほか施設の民営化・統合・廃止等も含めた公共施設の適切なマネジメントにより財政負担の軽減・平準化を図っていく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成28年度

千葉県市川市

人	480,744	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	466,276	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	57.45	km ²	実質公債費比率	0.0	%	
歳入総額	140,569,121	千円	将来負担比率	-	%	
歳出総額	135,575,356	千円	市町村類型	H24 IV-1	H25 IV-1	H26 IV-1
実質収支	3,807,015	千円	(年度毎)	H27 IV-3	H28 IV-3	
標準財政規模	83,307,501	千円				
地方債現在高	57,979,416	千円				

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の
- └ 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

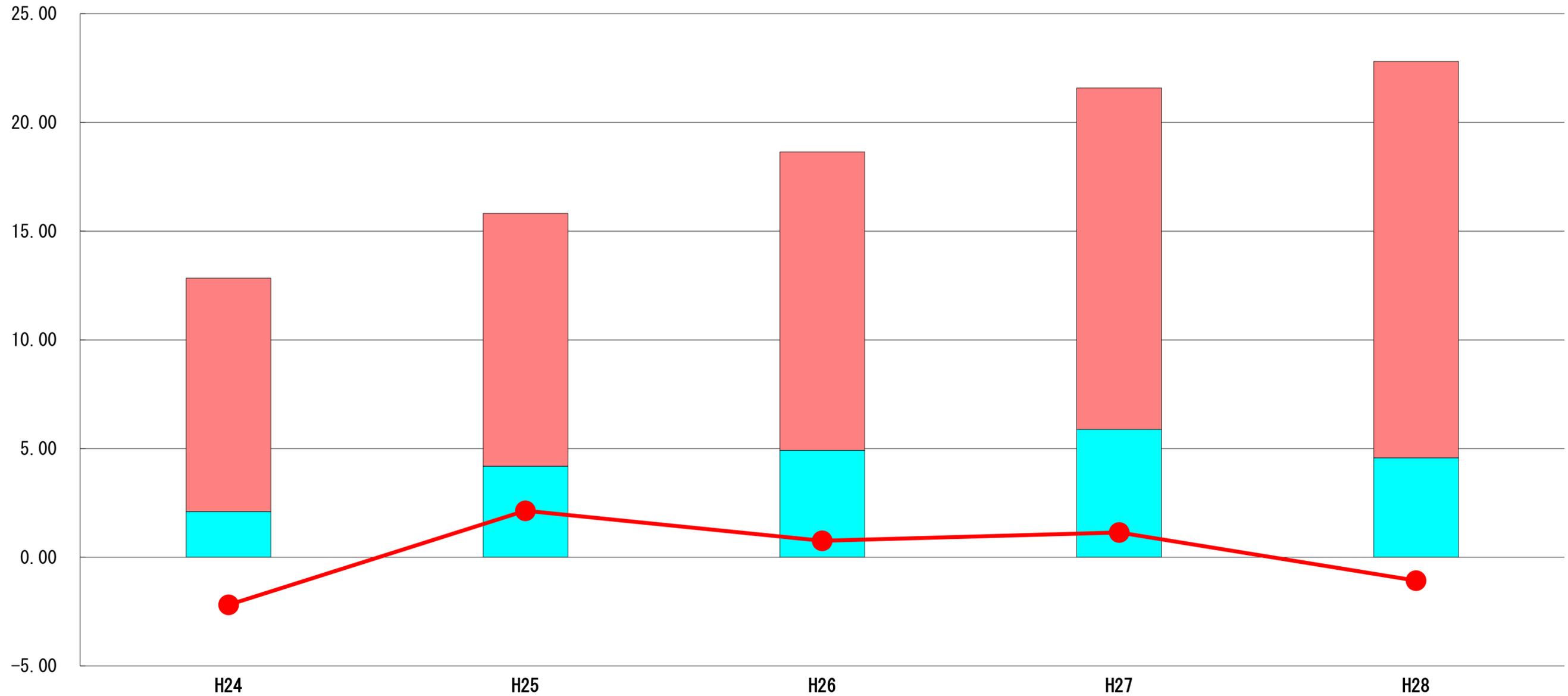
- ・総務費は、住民一人当たり34,730円となっており、27年度は類似団体平均とほぼ同額であったが、28年度はこれをやや下回る額となっている。これは、27年度に開始した市民会館建替工事の進捗状況により工事請負費が増となる一方で、北市川運動公園の用地取得完了に伴う公有財産購入費の皆減や退職手当の減等により、前年度と比較して約10億円の減となったためである。
- ・衛生費は、住民一人当たり30,735円で2年度ぶりに類似団体平均を上回った。これはクリーンセンター建替に備え一般廃棄物処理施設建設等基金への積立金が約7億円の増となったこと、加えて病院事業会計負担金やB型肝炎予防接種の定期接種化等により、衛生費総額で前年度比約8億円の増となったためである。
- ・土木費は、住民一人当たり27,051円で、27年度とほぼ同額となった。これは、公園用地購入に係る土地開発公社への繰上償還や道の駅整備事業による用地取得費の償還開始等約5億円の増となる一方、庁舎整備において、事業進捗に伴い財源の目途が立ったことから庁舎整備基金積立金の減約7億円、街路事業において都市計画道路3・4・18号整備事業進捗に伴う用地購入費の減約4億円等、土木費総額で前年度比約5億円の減となったためである。
- ・教育費は、住民一人当たり27,465円となっている。これは、放課後保育クラブ指定管理料が約1億円の増となったものの、小学校耐震補強改修工事完了に伴う皆減などを含めた小学校管理費約4億円の減に加え、北方小学校屋内運動場新設工事の完了に伴う学校建設費約3億円の減等により、教育費総額で前年度比約7億円の減となったためである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

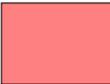
平成28年度

千葉県市川市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		10.73	11.63	13.72	15.71	18.23
 実質収支額		2.10	4.19	4.92	5.88	4.57
 実質単年度収支		▲ 2.19	2.14	0.76	1.14	▲ 1.07

分析欄

28年度については、主に新第2庁舎整備事業の進捗などに伴い、翌年度へ繰り越すべき財源が増額となったことから、実質単年度収支は赤字となったものの、市税において27年度を超える収入があった結果、実質収支額は黒字となっている。

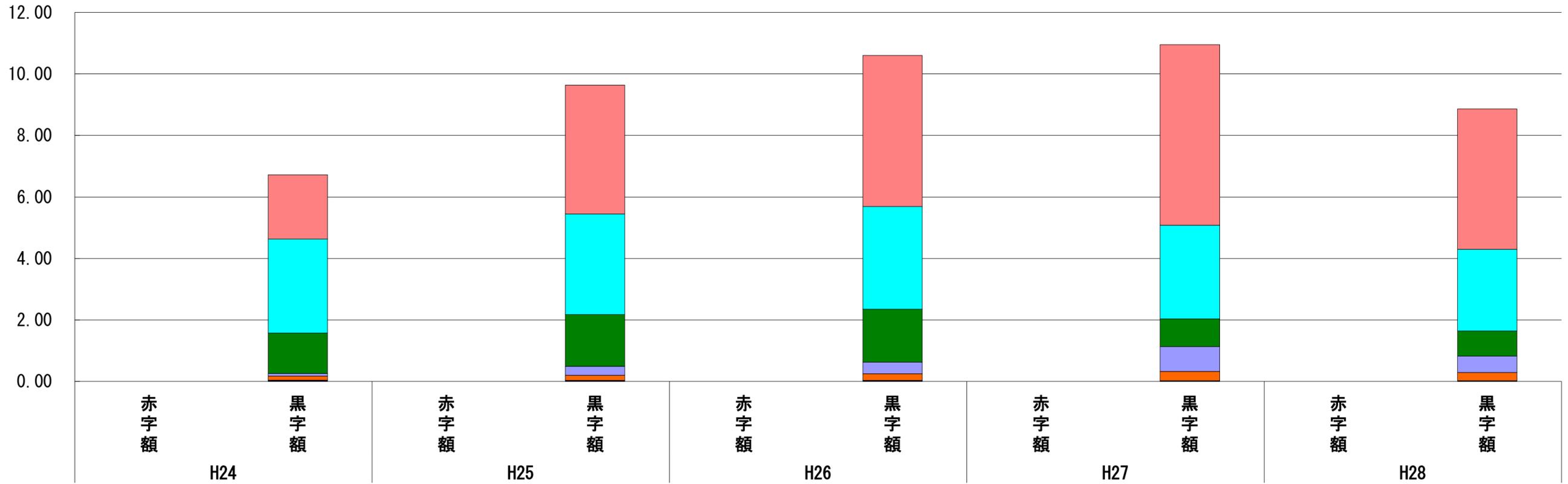
財政調整基金残高についても、適切な財源の確保により、27年度に引き続き28年度においても取崩しを回避できたこと、27年度の決算剰余金の2分の1相当額が純増となったことにより大幅に増加し、標準財政規模比は18.23%となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成28年度

千葉県市川市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
一般会計		2.09	4.19	4.91	5.87	4.56
病院事業会計		3.06	3.28	3.34	3.05	2.66
国民健康保険特別会計		1.31	1.68	1.73	0.90	0.82
介護保険特別会計		0.09	0.29	0.37	0.81	0.53
下水道事業特別会計		0.13	0.17	0.22	0.30	0.27
地方卸売市場事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.01	0.01
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.01	0.01	0.01	0.01
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.02	0.02	0.02	0.00	-

分析欄

28年度は各会計とも黒字となったため、連結赤字比率の構成もすべて黒字となっている。今度とも各会計が健全な財政運営を図ることにより、赤字を生じさせないよう努めていく。

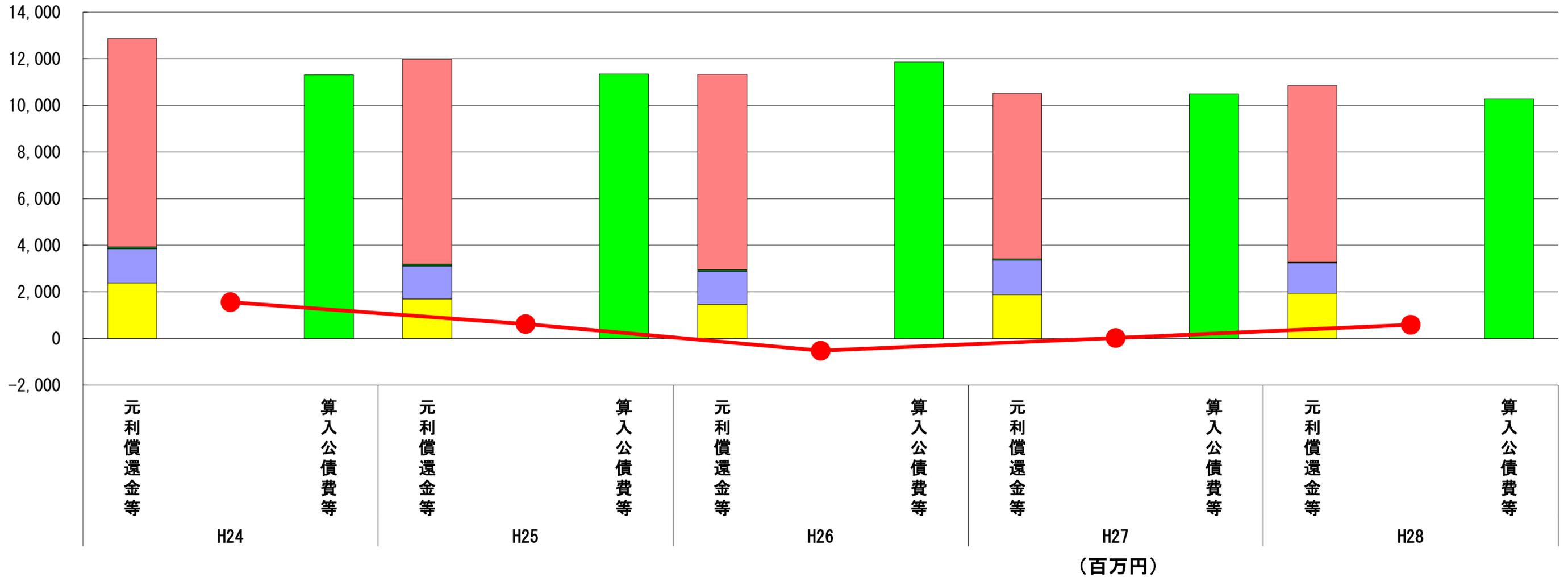
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

千葉県市川市

(百万円)



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		8,934	8,784	8,384	7,090	7,575
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		83	83	67	50	33
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,467	1,411	1,412	1,483	1,302
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		2,384	1,692	1,469	1,880	1,941
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		11,311	11,347	11,855	10,482	10,267
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,557	623	▲ 523	21	584

分析欄

元利償還金等は、平成25年度に借入した小中学校の耐震補強にかかる義務教育施設整備事業債の元金償還が開始したことなどにより、4億9千万円の増となった。これに伴い、単年度の実質公債費比率は前年度比0.8%増の0.8%となったが、3年平均では前年同の0.0%となり、依然として良好な水準で推移している。

今後は、新庁舎建設やクリーンセンターの建替があるものの、債務費用が過度に財政を圧迫することのない範囲で、数値の保持を図っていく。

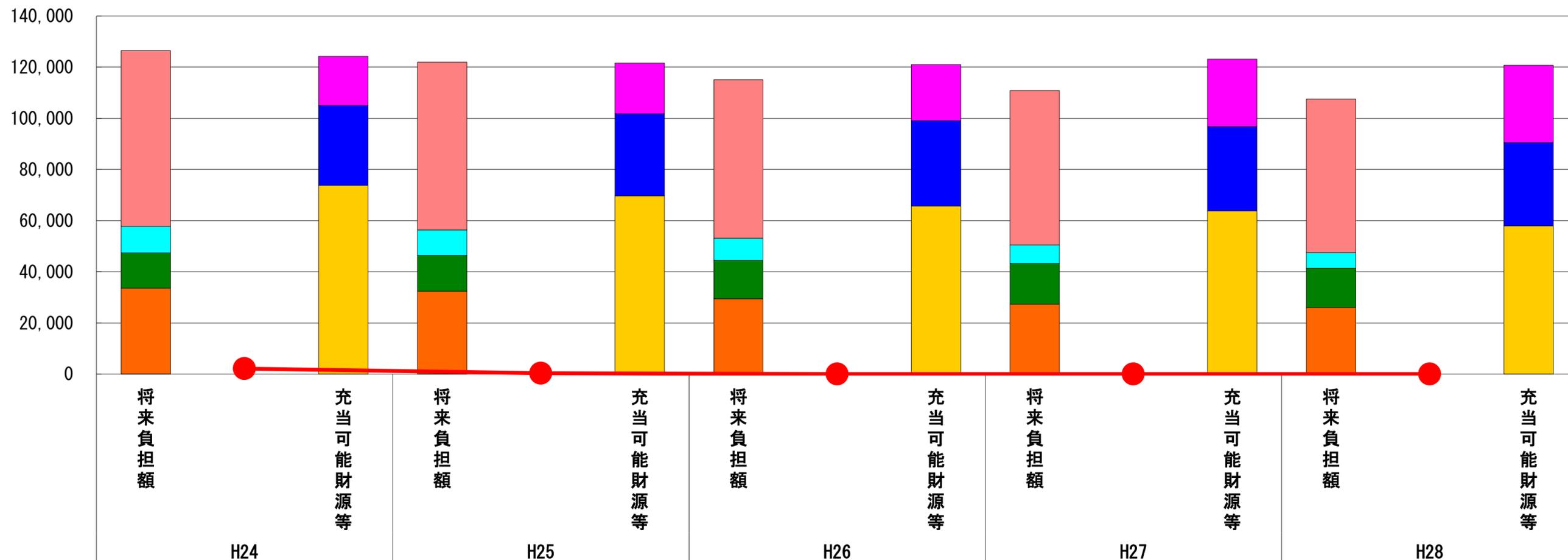
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

千葉県市川市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		68,690	65,530	61,961	60,294	60,022
	債務負担行為に基づく支出予定額		10,289	9,987	8,655	7,304	5,974
	公営企業債等繰入見込額		13,858	14,032	14,986	15,898	15,507
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		33,545	32,285	29,460	27,296	25,967
	設立法人等の負債額等負担見込額		22	47	22	10	12
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		19,262	19,786	21,906	26,376	30,247
	充当可能特定歳入		31,232	32,164	33,353	32,926	32,544
	基準財政需要額算入見込額		73,781	69,641	65,748	63,821	57,959
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,131	291	▲ 5,923	▲ 12,322	▲ 13,268

分析欄

将来負担額は、地方債の償還が進んだことによる一般会計等に係る地方債の現在高の減や、職員退職金支給率の引き下げによる退職手当負担見込額の減等を要因として、23億2千万円減少した。充当可能財源等は、財政調整基金の増等を要因として、23億7千万円増加した。

以上により、将来負担比率の分子は9億5千万円減少したことから、将来負担比率は前年度と同様、将来負担を充当可能財源で充当しきれ結果となり、引き続き良好な水準を維持している。

今後も財政運営が圧迫されることのないよう、各種債務の的確な把握に努めるとともに、充当可能財源等のさらなる確保に努め、実質的な将来負担額の抑制を図っていく。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

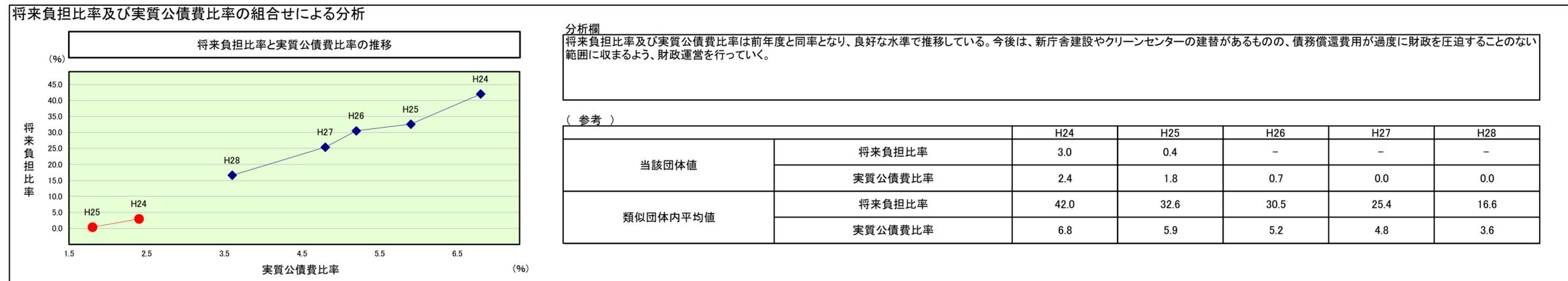
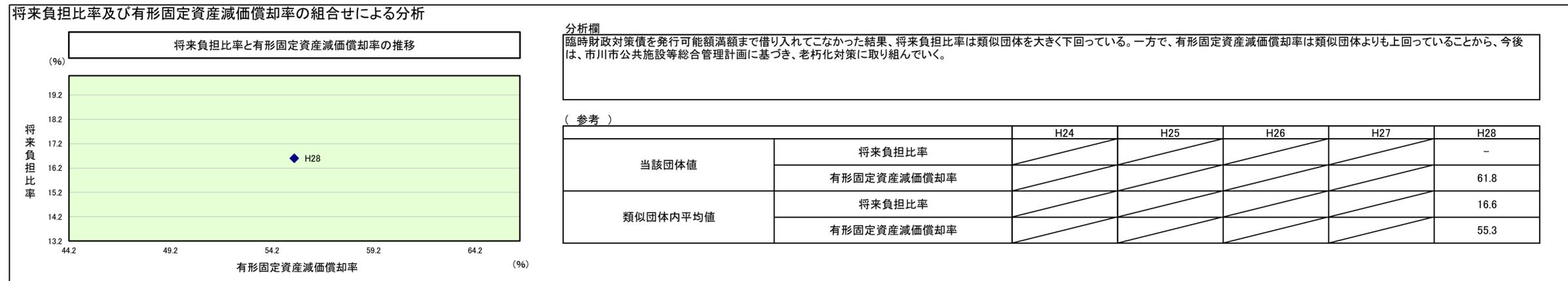
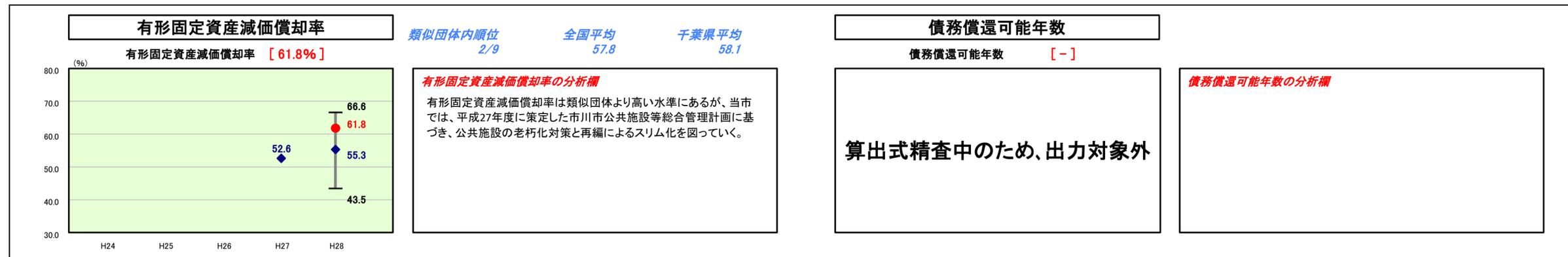
平成28年度

千葉県市川市

人口	480,744	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	466,276	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	57.45	km ²	実質公債費比率	0.0	%
歳入総額	140,569,121	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	135,575,356	千円	市町村類型	H24 IV-1 H25 IV-1 H26 IV-1	
実質収支	3,807,015	千円	(年度毎)	H27 IV-3 H28 IV-3	
標準財政規模	83,307,501	千円			
地方債現在高	57,979,416	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
L 最大値及び最小値

※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成28年度

千葉県市川市

人口	480,744	人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	466,276	人 (H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	57.45	km ²	実質公債費比率	0.0	%
歳入総額	140,569,121	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	135,575,356	千円	市町村類型	H24 IV-1 H25 IV-1 H26 IV-1	
実質収支	3,807,015	千円	(年度毎)	H27 IV-3 H28 IV-3	
標準財政規模	83,307,501	千円			
地方債現在高	57,979,416	千円			

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

【道路】 有形固定資産減価償却率		
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
-/-	58.2	56.4

該当数値なし

【道路】 一人当たり延長		
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
-/-	6.963	9.112

該当数値なし

【認定こども園・幼稚園・保育所】 有形固定資産減価償却率		
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
-/-	57.2	52.3

該当数値なし

【認定こども園・幼稚園・保育所】 一人当たり面積		
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
-/-	0.079	0.134

該当数値なし

【橋りょう・トンネル】 有形固定資産減価償却率		
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
-/-	54.4	55.9

該当数値なし

【橋りょう・トンネル】 一人当たり有形固定資産(償却資産)額		
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
-/-	122,175	152,635

該当数値なし

【学校施設】 有形固定資産減価償却率		
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
-/-	62.7	60.7

該当数値なし

【学校施設】 一人当たり面積		
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
-/-	1.204	1.716

該当数値なし

【公営住宅】 有形固定資産減価償却率		
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
-/-	59.3	67.5

該当数値なし

【公営住宅】 一人当たり面積		
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
-/-	6.015	0.225

該当数値なし

【児童館】 有形固定資産減価償却率		
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
-/-	55.0	77.0

該当数値なし

【児童館】 一人当たり面積		
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
-/-	0.019	0.008

該当数値なし

【港湾・漁港】 有形固定資産減価償却率		
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
-/-	61.8	47.4

該当数値なし

【港湾・漁港】 一人当たり有形固定資産(償却資産)額		
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
-/-	66,116	77,560

該当数値なし

【公民館】 有形固定資産減価償却率		
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
-/-	56.7	54.1

該当数値なし

【公民館】 一人当たり面積		
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
-/-	0.088	0.098

該当数値なし

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成28年度

千葉県市川市

人口	480,744	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	466,276	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	57.45	km ²	実質公債費比率	0.0	%
歳入総額	140,569,121	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	135,575,356	千円	市町村類型	H24 IV-1 H25 IV-1 H26 IV-1	
実質収支	3,807,015	千円	(年度毎)	H27 IV-3 H28 IV-3	
標準財政規模	83,307,501	千円			
地方債現在高	57,979,416	千円			

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

施設類型	類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
【図書館】 有形固定資産減価償却率	-/-	42.9	56.2
【図書館】 一人当たり面積	-/-	0.030	0.022
【一般廃棄物処理施設】 有形固定資産減価償却率	-/-	60.8	58.1
【一般廃棄物処理施設】 一人当たり有形固定資産(償却資産)額	-/-	67,022	122,637
【体育館・プール】 有形固定資産減価償却率	-/-	52.8	44.7
【体育館・プール】 一人当たり面積	-/-	0.112	0.093
【保健センター・保健所】 有形固定資産減価償却率	-/-	42.9	51.4
【保健センター・保健所】 一人当たり面積	-/-	0.025	0.027
【福祉施設】 有形固定資産減価償却率	-/-	48.9	55.3
【福祉施設】 一人当たり面積	-/-	0.065	0.057
【消防施設】 有形固定資産減価償却率	-/-	53.7	60.2
【消防施設】 一人当たり面積	-/-	0.048	0.060
【市民会館】 有形固定資産減価償却率	-/-	50.5	49.1
【市民会館】 一人当たり面積	-/-	0.085	0.052
【庁舎】 有形固定資産減価償却率	-/-	52.4	62.0
【庁舎】 一人当たり面積	-/-	0.152	0.151

施設情報の分析欄